

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	単独調理場維持管理事業費										所属部等	教育部	事業番号	266
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校給食課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10	親事業	250	子事業	36		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	36,500	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H13 年度）			役務費	15,647	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	10,174	
事業概要		1 単独調理場の維持管理（各所清掃・殺虫殺菌・各種検査） 2 単独調理場の機械警備 3 単独調理場に設置されている調理機器の保守点検等 4 単独調理場のガス料金・電話料の負担			☐ 市の制度による義務的事业	使用料及び賃借料	2,673
					☒ 施設等維持管理事业	備品購入費	6,974
					☐ 補助金等交付事业		
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事业		
		根拠法令等					
		学校給食法			合計	71,968	
目的	対象 （誰を・何を）	市立小学校17校（単独調理場設置校）	意図 （どうしたいか）		安心・安全な給食を提供する。		
手段 （どうやって）		単独調理場の適切な維持管理（殺虫殺菌、各種検査、調理機器保守点検等の実施）					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	4,994	5,059	4,317	4,300	
			一般財源	千円	60,868	89,259	67,651	221,987	
	事業費計 (A)			千円	65,862	94,318	71,968	226,287	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	1.5	1.5	1.7	
			延べ業務時間 (年)	時間	3,766	2,825	3,086	3,120	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)			千円	17,292	13,326	13,326	15,103	
(A) + (B)			千円	83,154	107,644	85,294	241,390		
対象数の推移	方向		単独調理場の数	施設数	17	17	17	17	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	給食実施予定日における給食実施率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	安定的に給食を提供できるよう備品や施設の適切な維持管理を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	R6~受水槽清掃等を学校施設課に統合 (執行委任。職員定数1減済み)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (C4th)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	各市で様々だが、近年、寒川町、平塚市、小田原市、相模原市等、給食センターの竣工が相次いでいる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 安心・安全な給食を提供することが目的であるため、実施予定の全ての日に給食提供することを指標とした。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 台風による休校の日を除き、予定していた全ての日に給食提供を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	可能な限り、見積り合せや入札で執行している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	R6から一部事務を統合済み。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	学校給食法で学校設置者が負担するものとされてるため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	点検や修繕等の日程は学校に周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
一次 評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し 区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携				
	有効性	妥当		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小			☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し				
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☐ 委託・指定管理	☐ その他				

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 ・業務量の増大 (老朽化に伴うもの、学校施設課から戻される事務等) ・老朽化が進む単独調理場厨房用備品の更新費の増大	・定数や部内の事務分担を含む執行体制の見直し ・計画的な機器の更新 ・施設の長寿命化改修と合わせた機器の更新	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	対象校児童に安定的に給食を提供し続けるため、衛生管理や調理機器のメンテナンスを適切に実施すること。調理機器の不具合等については、現場の栄養士等と連携を密にし、早期の修繕を心掛けて対応すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	単独調理場運営事業費										所属部等	教育部	事業番号	267
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校給食課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10	親事業	250	子事業	38		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		給料	18,395	
事業の期間		☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		職員手当等	11,072	
		☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）			共済費	3,683	
事業概要		単独調理場の給食調理業務の民間委託や食器等の購入、衛生管理などを実施する費用			☐ 市の制度による義務的事業	需用費	15,407
					☐ 施設等維持管理事業	役務費	4,020
					☐ 補助金等交付事業	委託料	509,753
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
				根拠法令等			
学校給食法							
		合計	562,330				
目的	対象 （誰を・何を）	市立小学校17校（単独調理場設置校）	意図 （どうしたいか）	安心・安全な給食を提供する。			
手段 （どうやって）		単独調理場の適切な運営（会計年度任用職員の任用、給食従事職員の労務管理、給食調理等業務委託、食器等の購入、衛生検査等）					

現状把握・実施(Do)へ

3 現状把握・実施(Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	5,789	1,125	824	1,100	
			一般財源	千円	533,579	569,341	561,506	594,434	
	事業費計 (A)			千円	539,368	570,466	562,330	595,534	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	3,086	3,086	3,086	3,086	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)			千円	12,969	13,326	13,326	13,326	
(A) + (B)			千円	552,337	583,792	575,656	608,860		
対象数の推移		方向	単独調理場の数		施設数	17	17	17	17
活動指標 (経常・その他)		方向	給食実施予定日における給食実施率	目標	%	100	100	100	100
				実績	%	100	100		
成果指標 (総合計画)		方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	単独調理場を適切に運営すること
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	R6~廃棄物収集・運搬及び処分業務を教育総務課に統合(執行委任。職員定数1減済み)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (家庭配布献立の欄外等)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 安心・安全な給食を提供することが目的であるため、実施予定の全ての日に給食提供することを指標とした。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 台風による休校の日を除き、予定していた全ての日に給食提供を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	可能な限り委託化し、見積り合せや入札で執行しているが、給食調理については、17校のうち1校を直営で実施している (技能労務員 (給食調理員) が正規6名、会計年度任用職員6名)。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	R6から一部事務を統合済み。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	学校給食法で学校設置者が負担するものとされてるため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	献立等は事前に学校及び保護者に周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	見直し	88	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当	%				公平性	妥当	%					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・校舎建替え等に伴う代替給食提供 ・PEN樹脂食器への切り替え ・給食調理業務の委託化 (直営1校) ・児童数減少に伴い県費職員が非配置に	・効率的な事務執行のための組織調整 ・食器等物品の計画的な更新 ・保育所への異動・委託化 (関係課等との折衝) ・県への栄養職員配置基準緩和と要望の継続、予算確保等	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	調理業務を直営で行っている毛利台小学校単独調理場については、調理員の定年等による配置状況を勘案しながら、委託への切り替えのタイミングを早いうちに見極めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	小学校給食調理経費										所属部等	教育部	事業番号	268
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校給食課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	10	親事業	250	子事業	50		
											所属係等	給食企画係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		報酬	1539		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				職員手当等	451		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				旅費	164		
事業概要	学校給食費徴収管理システムにより学校給食費の賦課・徴収事務を行う。 ※令和6年度から賄材料費を特別会計へ移行したため、令和5年度までと6年度以降の事業費及び人件費（人工）に大きな差があります。 ※令和7年度に標準化に対応するシステム改修及びガバメントクラウドへの移行に伴い、事業費及び特財に大幅な増があります。				☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	4767	
					☐ 県の制度による義務的事業			
					☒ 市の制度による義務的事業			
					☐ 施設等維持管理事業			
					☐ 補助金等交付事業			
					☐ 協議会等の負担金	根拠法令等	学校給食法、厚木市学校給食費に関する条例、同条例施行規則、厚木市立小・中学校教職員等の学校給食費に関する要綱	
					☐ その他の事業			
					償還金、利子及び割引料			103
					合計			26643
目的	対象 （誰を・何を）	市立23小学校	意図 （どうしたいか）	安心・安全な給食を提供する。				
手段 （どうやって）	学校給食費管理システム使用し、学校給食申込状況を管理するとともに、学校給食費の納付義務者に対し、決定通知書の送付、未納者に対しては督促状、催告書の送付、催告業務を委託する等により学校給食費の適正な賦課・徴収管理を行う。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	437,242	5,874	22,280	5,600	
			一般財源	千円	115,181	4,240	4,363	4,906	
	事業費計 (A)			千円	552,423	10,114	26,643	10,506	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3.3	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	6,790	4,100	4,100	4,100	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	28,532	17,768	17,768
(A) + (B)			千円	580,955	27,882	44,411	28,274		
対象数の推移	方向		学校給食申込者の数 (小学校)	人数	10,485	10,212	9,887	9,594	
活動指標 (経常・その他)	方向		学校給食費 (小学校・現年) の収納率	目標	100	100	100	100	
				実績	98.28	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・安心・安全な給食を提供するため、学校給食費の適正な賦課・徴収管理を行うこと ・学校給食費無償化の実施(継続)
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	R3.11~学校給食費催告業務委託(弁護士催告)の委託先を変更、委託内容に徴収業務を追加。 R5.4~からマルチペイメント収納を開始(コンビニ納付、キャッシュレス決済等) R6.4~児童の学校給食費無償化を開始、学校給食事業特別会計を設置(賄材料費は特別会計に移行)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (家庭配布献立表への掲載、納付義務者に学校給食費徴収額決定通知書を送付)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	公会計化: 県内23/33市町村(H19~開成町、H24~横浜市、海老名市、H25~厚木市 外19市町村) 特別会計の設置: 県内2/33市町村(H19~開成町、R6~厚木市) 完全無償化: 県内6/33市町村(R3~箱根町、R4~中井町、R5~大磯町・清川村、R6~南足柄市・厚木市)

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 学校給食費は給食食材費の原資として保護者（教職員等の場合は本人）が負担すべきであること、生活保護利用世帯は教育扶助で負担、それ以外の児童・生徒の給食費は無償化していることから目標は100%としている。
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 学校給食申込状況の管理及び学校給食費の適正な賦課・徴収管理を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	小学校費、中学校費に充てられているため大変非効率的だが、統合はできない。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	・弁護士催告：他に登録業者がない ・デジタル化：既にシステムを導入している ・外部委託：催告業務を委託している
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既にできる限り委託化している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	学校給食費で食材費は保護者、それ以外は学校設置者が負担するものとされているため。ただし、令和6年度からは学校給食費を無償化（市が負担）。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページへの掲載、家庭配布献立表への掲載、新入学保護者説明会等での資料の配付、給食費徴収額決定通知書の送付等を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・過去の未納分の徴収 ・システム標準化への対応	・引き続き、コールセンターによる電話催告や戸別訪問、弁護士への催告委託等を行い、回収に努めます。 ・学務課、DX推進課と連携しながら対応を進めます。	無償化により、児童・生徒の給食費未納分はこれ以上増えない。

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	学校給食費の無償化については、継続して実施していくが、令和8年度から国が小学校の無償化を先行して実施する予定であることから、その動向を注視し、特定財源の確保に努めること。 また、学校給食費の未納分の不能欠損処理をする場合の課題の整理などについて、庁内の他の私債権を管理している部署と情報の共有に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	南部学校給食センター運営事業費										所属部等	教育部	事業番号	269
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校給食課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	20	親事業	300	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費（11）	1,294	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費（12）	16,170	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託費（13）	177,984	
事業概要		給食施設及び設備の効率的な運営と安心安全な給食事業の推進 ・運営に必要な物品の調達 ・給食の調理・運搬等の委託業務 ・食の安全を守るための職員等の細菌検査			☐ 市の制度による義務的事業	備品購入費（18）	368
					☒ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
		根拠法令等					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	139,083	137,935	195,816	195,448		
	事業費計 (A)				千円	139,083	137,935	195,816	195,448	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0		
			延べ業務時間 (年)	時間	500	500	500	500		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
			人件費計 (B)				千円	8,646	8,884	8,884
(A) + (B)				千円	147,729	146,819	204,700	204,332		
対象数の推移		方向	↑	給食提供数 受配校6校へ提供(令和7、8年度は8校)		食	369,985	369,133	555,200	564,100
活動指標 (経常・その他)		方向	→	給食提供率	目標	%	100	100	100	100
				実績			100	100		
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	調理員から焼き物機の作業スペースが狭いとの意見があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	狭小な作業スペースを改善するため、平棚をタワー型の棚に変更することにした。また、夏場、調理場内は高温となるため、スポットクーラーの設置台数を増やし作業環境を改善した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)									
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	公平性	妥当	%	理由	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	妥当														

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 物価高騰に伴う価格の上昇	経費削減に努める	令和7年度以降、校舎建て替えに伴い、提供する対象校及び調理食数が増加するため委託料等が上昇

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設・設備の老朽化が著しい中で、給食の調理・提供に影響がないように衛生管理、調理機器メンテナンスを実施すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	南部学校給食センター事務費										所属部等	教育部	事業番号	270
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校給食課		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	20	親事業	300	子事業	30	所属係等	南部学校給食センター係

2 計画 (Plan)

総合計画体系			基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳			
			基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）		金額（千円）	
			単位施策		自動表示				旅費（9）		5	
事業の期間			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）					需用費（11）		285		
事業概要			給食施設及び設備の効率的な運営と安心安全な給食事業の推進 ・栄養士の研修参加 ・事務用品等の購入 ・運営に必要な事務機器等の維持管理					役務費（12）		147		
								使用料及び賃借料（14）		414		
			根拠法令等					合計		851		
目的	対象 （誰を・何を）	南部学校給食センター		意図 （どうしたいか）		安心・安全な給食の提供						
手段 （どうやって）		適正な予算の執行に努める										

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	692	656	851	851	
	事業費計 (A)			千円	692	656	851	851	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	250	250	250	250	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	8,646	8,884	8,884
(A) + (B)			千円	9,338	9,540	9,735	9,735		
対象数の推移	方向	↑	給食提供数 受配校6校へ提供(令和7、8年度は8校)	食	369,985	369,133	555,200	564,100	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	給食提供率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 妥当	100 %	継続	見直し区分	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当				公平性 妥当			☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
		80%以上 ⇒ 拡大or継続						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		70%以上80%未満 ⇒ 継続						☐ 委託・指定管理	☐ その他
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
物価高騰に伴う価格の上昇	経費削減に努める	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	適正な予算執行に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	中学校給食事業費										所属部等	教育部	事業番号	271
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校給食課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	10	親事業	250	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ● 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 学校給食法	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	566	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H19 年度）			委託料	14228	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		中学校から排出される給食用可燃ごみの収集業務や衛生管理消耗品、学校配当消耗品と学校給食の啓発に必要な費用。					
					合計	14794	
目的	対象 （誰を・何を）	中学校13校	意図 （どうしたいか）		安心・安全な給食を提供する。		
手段 （どうやって）		中学校給食事業の円滑な実施（学校から排出される給食用可燃ごみ、食品廃棄物の収集運搬、給食用消耗品を各学校（受配校）へ配当、衛生管理及び啓発に必要な消耗品の購入等）					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,870	3,620	14,794	17,252	
	事業費計 (A)			千円	3,870	3,620	14,794	17,252	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.4	0.2	0.2	0.4	
			延べ業務時間 (年)	時間	820	410	410	820	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	3,458	1,777	1,777	3,554
(A) + (B)			千円	7,328	5,397	16,571	20,806		
対象数の推移	方向	→	中学校13校		13	13	13	13	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	給食実施予定日における給食提供率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	安心・安全な給食を提供できるよう円滑な事業実施を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	R3~学校から排出される廃棄物の収集・運搬業務を統合 (可燃物は学務課、産業廃棄物は学校給食課) R6~リサイクル牛乳パックの売払いを開始、学校から排出される廃棄物の収集・運搬業務を統合 (可燃物、産廃ともに教育総務課) (職員定数1減済み)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (家庭配布献立表)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 安心・安全な給食を提供することが目的であるため、実施予定の全ての日に給食提供することを指標とした。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 台風による休校の日を除き、予定していた全ての日に給食提供を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	小学校・中学校・高等学校にそれぞれ設置しているため大変非効率的だが、統合はできない。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	可能な限り、見積合せや入札で執行している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	可能な限り委託化している
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	学校給食法で学校設置者が負担するものとされてるため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	放射能測定については、市HP、家庭配布献立表にて周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	100	%			効率性	妥当	100	現行どおり	
	有効性	妥当			継続		公平性	妥当			

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・業務量の増大 (環境事業課から戻される食品廃棄物収集運搬等業務 等)	・定数や部内の事務分担を含む執行体制の見直し	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	環境への配慮という点では、給食用牛乳パックのリサイクル事業は今後も継続する必要がある。こうした身近なリサイクル事業を小・中学校での食育・環境教育の中でいかせるようにしてほしい。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	北部学校給食センター維持管理事業費										所属部等	教育部	事業番号	272
予算区分	経常経費事業										所属課等	学校給食課		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	20	親事業	010	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費(11)	72,311
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				役務費(12)	302
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				委託料(13)	128
事業概要	施設維持管理にかかる光熱費 施設衛生検査 機械警備（旧北部給食センター分）				☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☒ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事業	
			根拠法令等			
			合計	72,741		
目的	対象 （誰を・何を）	北部学校給食センター	意図 （どうしたいか）	安心安全な給食事業を推進する		
手段 （どうやって）		安定的な施設稼働に必要な光熱費の支払い及び予算執行状況把握				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円	10,000					
			その他	千円	2,614	2,949	2,801	2,801		
			一般財源	千円	67,255	65,612	69,940	77,206		
	事業費計 (A)			千円	79,869	68,561	72,741	80,007		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5		
			延べ業務時間 (年)	時間	500	500	500	500		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
			人件費計 (B)			千円	4,323	4,442	4,442	
(A) + (B)			千円	84,192	73,003	77,183	84,449			
対象数の推移		方向	↓	北部給食センターにおける給食提供数 (7年度3学期から対象校1校増)		食	966,610	965,656	995,322	1,100,333
活動指標 (経常・その他)		方向	→	給食提供予定日における確実な給食の提供 実施	目標	100	100	100	100	
					実績	100	100			
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 給食提供に支障が出ることがなかった
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	予算額の99%以上が光熱費と長期継続契約による機械警備委託料であり、燃料費の高騰による影響もあり事業費の削減は望めない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
				妥当	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
					妥当							60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☐ 委託・指定管理

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
光熱費総額が年々上昇している。	燃料費高騰に伴うものでありやむを得ない。	校舎建て替えに伴う学校増が一時的に起こる。

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	旧北部学校給食センターの跡地活用について検討を進め、できる限り早く施設の除却に向けた方向性の庁内合意を図ること。	